



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社アクリート 上場取引所 東
コード番号 4395 URL <https://www.accrete-inc.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 株本 幸二
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 優成 TEL 050-5369-3777
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,297	△10.8	40	△78.6	40	△77.5	31	△73.0
2023年12月期第1四半期	1,454	16.2	187	△42.9	180	△45.3	116	△48.4

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 60百万円 (△53.9%) 2023年12月期第1四半期 130百万円 (△42.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	5.52	5.51
2023年12月期第1四半期	20.51	20.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	3,964	2,213	43.5
2023年12月期	4,211	2,146	39.6

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 1,726百万円 2023年12月期 1,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	5.00	—	0.00	5.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,319	34.7	433	39.5	428	39.9	224	570.1	39.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	5,977,500株	2023年12月期	5,973,500株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	280,274株	2023年12月期	280,274株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	5,693,448株	2023年12月期 1 Q	5,683,226株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の復調や雇用・所得環境の改善など、国内景気は緩やかな回復傾向が見られました。一方、世界的な地政学リスクの長期化に伴う資源価格の高騰及び円安進行による物価上昇や、金融政策の変動等の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社が法人向けSMS配信事業を2010年に開始して以降、15年間にわたって日本で法人向けSMS配信市場を創造し、牽引してきたパイオニアとして、「コミュニケーションするすべての人に、セキュアで最適なプラットフォームを提供する」というミッションの実現に取り組んでまいりました。その間に、グローバルIT企業や国内大手企業など様々な企業にご利用いただくことで、現在ではSMS最終利用企業数が5,000社を突破し、年間10億通規模のSMS配信できる基盤を構築できるまでに成長してまいりました。また2021年からグループ3社を加えたことで現在ではサービス利用企業数も10,000社を超える規模に成長し、同時に日本国内のみならず、中長期的には「アジアのアクリートたる」として海外、特にアジア地域で、日本での事業展開から培った知見や経験、事業ネットワーク・アライアンスを活用することでアジアという広大なマーケットでの事業拡大を推進することを目論んでおります。すでに事業展開に着手しているベトナムに加え、タイ、中国での具体的な事業展開の準備は進んでおり、当期中の事業立ち上げ、業務提携などを計画しております。

当社グループの主たる事業である国内メッセージングサービス事業のうち、SMS配信サービスの市場環境につきまして、国内SMS領域においては、SMS利用用途や顧客の拡大につながるソリューションを展開すべく、行動変容生成AI技術を用いたSMSの付加価値サービスの実現を目指したパートナーとの連携を進めております。国内におけるSMS市場は、通数に関しては引き続き成長を続けると予想されておりますが、競合他社参入による価格競争激化のため配信単価の下落傾向が続いております。また海外アグリゲーター経由の日本向けSMS配信においても同様で、コロナ禍以後に通信キャリアによるSMS市場への直接参入が始まったことで、シェア獲得のための価格面での競争が一層激化しております。事業環境にこうした大きな変化がもたらされたこともあり、価格競争に巻き込まれずに、顧客の取り込みを実現すべく施策や新たなサービスを鋭意開発中であります。

また、海外メッセージングサービス事業においては、当社は連結子会社V i e t G u y s J . S . C . (以下、「VGS社」という。)が事業展開するベトナムのSMS配信市場での一定のシェア維持、獲得を目指して、事業推進しておりますが、今後は従来とは異なる、新たな経営体制へ転換し、海外のSMS事業者等との業務提携、新たなサービスの導入等を進めることで引き続き事業拡大に取り組んでおります。

加えて、更なる成長を目指すために、SMSだけの事業展開からの脱却を図るため、SMS以外での事業領域においても事業展開しております。当社がSMSで培った強みでもある「認証」に焦点をあてた事業展開と、さらにGPUサーバやセンサー機器を含めた、多様なハードウェアと通信ネットワーク連携を図る「ハード・アンド/プラス・サービス」という新たな事業展開を推進しております。また、当社の今後の事業展開における新たなアイテムとして「AI」技術に由来するサービスの導入を計画しており、「AI」技術において優位性を持つ、海外企業との協業を模索しており、現在見直し、策定作業を行っている中期経営計画の修正において、お知らせ出来るように準備を行っております。

このような状況下で、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,297,395千円(前年同四半期比10.8%減)、営業利益は40,202千円(前年同四半期比78.6%減)となりました。経常利益は40,543千円(前年同四半期比77.5%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は31,443千円(前年同四半期比73.0%減)となりました。当第1四半期は、前年比こそマイナスではありますが、当社にて期首に設定した計画に対してはほぼ計画予算通りに推移しております。

現在、すでに公表させていただいている中期経営計画の策定期間である2022年8月とコロナ禍明けの2023年来の事業環境は大きく乖離したこともあり、2024年2月に中期経営計画(2024年12月期)の修正を公表するとともに、2024年3月29日開催の第10期定時株主総会で選出された新たな経営陣によって現在、2025年12月期の計画の見直しを進めておりますので、出来る限り早急にお知らせさせていただきます。また、2024年3月15日開示した「事業計画及び成長可能性に関する事項」についても更新開示いたします。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①国内メッセージングサービス事業

国内メッセージングサービス事業は日本国内にて事業活動を行う当社及び国内子会社にて構成されております。当セグメントにおける、各サービスの概況は以下のとおりであります。

a. SMS配信サービス

当第1四半期連結累計期間において、国内SMS市場の配信数は引き続き増加傾向が続いておりますが、競合他社との価格競争による販売単価についても下落傾向が続いております。前四半期においては、一時的な特需によるSMS配信通数の増加がみられましたが、今期はその傾向は落ち着いたものの、前四半期の特需分を除いてもSMSによる通数・売上ともに増加しております。他方で海外SMSアグリゲーター経由でのSMS配信については、前連結会計年度において本格化したサービスへキャリア系大手企業の競合他社参入などによる影響のため、配信数及び販売単価について厳しい事業環境が続いておりますが、対前四半期では通数・売上ともに微減となり、2023年12月期の第2四半期以降に見られたようなペースでの売上・通数減少に歯止めがかかったと考えています。

そのような事業環境の中、当社は引き続き価格競争に巻き込まれずに事業拡大及び収益性の拡大を図るべく、昨年度来、声紋認証技術といった「認証」系の製品開拓・開発に取り組んできており、2024年度に販売開始を図るべく準備を重ねてきております。また、「ハード・アンド/プラス・サービス」という、新たな事業展開として、SMSに関連、派生する事業への展開や、SMSを応用、活用したサービス機器の開発などといった、新たな事業アライアンスの構築に取り組んでおり、実績としては当連結会計年度の第4四半期以降を見込んでおります。また、前述いたしましたように「AI」技術に由来するサービスの導入を計画しており、「AI」技術において優位性を持つ、海外企業との協業を模索しており、当期中の本格的な事業開始を目指しております。

b. メール配信サービス

子会社である株式会社テクノミックスにより、安心メールシステムとして、引き続き、学校・PTA・保護者間の連絡をスムーズに行うための手段として「学校安心メール」、住民と自治体間の防犯・防災危機管理緊急連絡システム「自治体安心メール」等を展開しております。従来、国内各地の展示会等に出席・協賛することにより新規顧客開拓、サービスの浸透に積極的に取り組んでまいりましたが、メール配信サービスの利用顧客は西日本エリアが中心であったため、当連結会計年度からは、当社及び販売代理店との連携強化により、東日本エリアへの営業活動を本格化することで顧客拡大に取り組んでおります。また、AI技術を応用した新たな教育ソフトの取り扱いも検討しており、テクノミックスの持つ営業インフラを活用する戦略による事業展開も計画しております。

この結果、当セグメントの売上高は909,847千円(前年同四半期比14.2%減)、セグメント利益は52,453千円(前年同四半期比70.8%減)となりました。

②海外メッセージングサービス事業

海外メッセージングサービス事業は、海外にて事業活動を行う海外子会社(以下、VGS社という)にて構成されております。VGS社が事業を展開しているベトナムを含めた東南アジアにおいては、メッセージ手段の多様化に伴い、メッセージングサービスのオムニチャネル化が日本よりも進んでいる状況であります。そのような状況の下、VGS社はCDP(Customer Data Platform)サービスを軸として、ベトナム国内におけるメッセージングサービスのオムニチャネル化を推進し、SMS以外のサービス拡充や他社との提携を推進することにより、事業拡大と収益率向上に取り組んでおります。

前四半期においては、特定顧客による季節的な販売促進展開によって売上が増加しましたが、当第1四半期では、季節的な販売促進展開が終了しています。また当第1四半期では、ベトナムの旧正月であるテト期間におけるSMS通数は減少していますが、ほぼ当初計画通りに推移しています。

この結果、当セグメントの売上高は387,548千円(前年同四半期比1.6%減)、セグメント損失は12,251千円(前年同四半期は8,060千円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて247,004千円減少し、3,964,355千円となりました。これは主に、その他流動資産が22,609千円増加した一方で、現金及び預金が172,047千円及び受取手形、売掛金及び契約資産が105,075千円の減少によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて313,683千円減少し、1,750,812千円となりました。これは主に買掛金125,906千円及び長期借入金105,321千円、契約損失引当金50,616千円の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて66,679千円増加し、2,213,542千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加31,443千円、新株予約権の権利行使に伴う資本金450千円及び資本剰余金450千円及び為替換算調整勘定25,678千円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想については、2024年2月14日付「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,824,994	1,652,947
受取手形、売掛金及び契約資産	782,148	677,073
未収消費税等	52,710	60,854
未収還付法人税等	93,225	72,436
その他	87,860	110,470
流動資産合計	2,840,940	2,573,782
固定資産		
有形固定資産	30,977	29,941
無形固定資産		
のれん	66,970	60,882
顧客関連資産	1,054,633	1,076,569
その他	72,951	74,739
無形固定資産合計	1,194,555	1,212,191
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,482	1,482
その他	144,886	148,439
貸倒引当金	△1,482	△1,482
投資その他の資産合計	144,886	148,439
固定資産合計	1,370,418	1,390,572
資産合計	4,211,359	3,964,355
負債の部		
流動負債		
買掛金	595,870	469,964
1年内返済予定の長期借入金	421,284	421,284
賞与引当金	6,300	23,828
契約損失引当金	50,616	—
未払法人税等	10,973	6,992
その他	227,803	178,130
流動負債合計	1,312,848	1,100,199
固定負債		
長期借入金	502,371	397,050
退職給付に係る負債	5,047	6,424
その他	244,229	247,139
固定負債合計	751,647	650,613
負債合計	2,064,496	1,750,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,004	372,454
資本剰余金	365,840	366,290
利益剰余金	1,723,347	1,754,790
自己株式	△815,076	△815,076
株主資本合計	1,646,117	1,678,460
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,946	47,625
その他の包括利益累計額合計	21,946	47,625
新株予約権	6,601	6,601
非支配株主持分	472,197	480,855
純資産合計	2,146,863	2,213,542
負債純資産合計	4,211,359	3,964,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,454,799	1,297,395
売上原価	972,826	957,843
売上総利益	481,973	339,552
販売費及び一般管理費	294,132	299,349
営業利益	187,840	40,202
営業外収益		
受取利息	404	225
為替差益	—	2,223
その他	0	13
営業外収益合計	404	2,462
営業外費用		
支払利息	2,120	1,609
為替差損	5,701	—
投資事業組合運用損	—	512
営業外費用合計	7,822	2,121
経常利益	180,422	40,543
税金等調整前四半期純利益	180,422	40,543
法人税、住民税及び事業税	52,831	23,047
法人税等調整額	7,804	△9,317
法人税等合計	60,636	13,730
四半期純利益	119,786	26,813
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,243	△4,630
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,542	31,443

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	119,786	26,813
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,738	33,348
その他の包括利益合計	10,738	33,348
四半期包括利益	130,524	60,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,098	57,121
非支配株主に係る四半期包括利益	5,426	3,040

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内メッセージン グサービス事業	海外メッセージン グサービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	1,060,770	394,029	1,454,799	—	1,454,799
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,060,770	394,029	1,454,799	—	1,454,799
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,060,770	394,029	1,454,799	—	1,454,799
セグメント利益	179,780	8,060	187,840	—	187,840

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内メッセージン グサービス事業	海外メッセージン グサービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	909,847	387,548	1,297,395	—	1,297,395
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	909,847	387,548	1,297,395	—	1,297,395
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	909,847	387,548	1,297,395	—	1,297,395
セグメント利益又は損失 (△)	52,453	△12,251	40,202	—	40,202

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。